

一般質問

佐 藤 博 議員



TPP 参加協議を契機に 競争力が高い農業の研究を

問

TPP【=関連記事3・6】

面と農政について聞く。

- (1) TPPの市の考えは。国がTPPに参加しなかつたとしても、今後、農作物等の貿易自由化は避けて通れない課題である。市がJAとタイアップして付加価値を高めたり、競争力が高い農業の研究を提案したいがどうか。
- (2) 大規模農家に土地を貸し、有利に収入を得る仕組みを考えてはどうか。
- (3) また土地の所有者が株主になり、スーパー等が經營する農業経営法人化モデル地区を検討してはどうか。

集落営農を支援

答 開発部長

- (1) 農業を切り捨てない対応が必要である。

食料安全保障の観点から慎重に対応し、現時点でTPP参加は拙速に対応すべきではないと考えている。

- (2) 転作や収穫後水田の活用を通じ、一村一品運動も取り入れた集落産品の創設等が必要だと考えている。

J A、各集落組織等が中心となり、集落ごとの農業のあり方を構築する時期に来ていると思っていて。

市も県とともに積極的に支援していきたい。

- (3) 市として誇れるブランドをつくり、JAとタイアップし消費を広めていく方が、理路整然とした形ができるのではないか。

大手企業参入による法人化は、大変難しい問題だろうと思う。

先生が把握の上、教育に臨むことも大事ではないか。

23年度派遣に備え教員組織設置

問

答 市長

- (1) 23年度から中学校2年生を対象に、広島県に平和学習派遣をしていくという計画を持つている。

平和と人権尊重を勉強することは大変重要である。

子どもたちが相互の人間関係を深め、互いが協力し、よりよい集団生活をしようとする態度を身に付けてほしいことが一番骨子にある。



教員向けの平和教育の指導は

問

答 教育長

- (1) 現在、市内中学校の校務主任等を中心に、平和教育を推進する検討委員会を設置している。

より成果の上がる平和教育になるような研修等も含め、検討していきたい。

- (2) 生徒に平和問題のレポートを書かせ、その認識を実施していきたい。